

討 論

◎第71号議案・令和元年度 白石市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算の認定について

定例会最終日(9月18日)に行われた討論の主な内容は、次のとおりです。

反 対

伊藤 勝美

令和元年度決算は1年間の行政財政運営の結果であり、多くの成果があったことは事実であることから、その成果を否定するものではない。

しかし、決算は予算に基づいて執行された結果であり、財政指標だけで市民の暮らしがよい結果を生んでいるかどうかは、必ずしも連動していないと考える。

そこで、地方自治体の役割である「住民の福祉の増進」が市政の運営において最大限に図られたのかという点に判断の基準を置かなければならないと考えている。

令和元年度の市政運営において、最も特筆すべき問題は、

市民への説明不足により端を発した、白石市第一幼稚園休園に関する請願署名、スパシシランドしろいし休館に関する署名活動、公立刈田綜合病院の整形外科の存続を求める署名活動と公設民営化があげられる。

特に、公立刈田綜合病院については、極端な負担金・補助金の減額が経営悪化を招き、病院職員のみならず、地域住民に大きな不安と懸念を抱かせた。平成31年度当初に28名いた医師は、9月1日現在では22名と大きく減っており、麻酔科や整形外科医師などの退職により、救急業務にも大きな支障をきたしている。

また、公設民営化については、刈田綜合病院を支援する東北大学や宮城県、そして白石市外二町組合を構成する蔵王町、七ヶ宿町、医療の現場で日夜地域住民の命と健康を守っている病院長が、明確に反対の意思表示をしている。

本市は、白石市外二町組合、公立刈田綜合病院の大株主である。刈田綜合病院は、地域医

療にはなくてはならない、地域住民の命と健康を守る大切な医療機関であり、市政運営の一番の柱は、そこに財政や人的支援を傾注すべきことであると考えている。

今回の決算の認定については、予算の適正な執行にあたることは概ね認めるが、市民への説明不足により端を発した3つの問題、特に刈田綜合病院の問題は、市民にとって最も重要なことであり、見過ごすことはできない。

つまり、市政運営において市内に混乱を招き、結果として、市民に大きな不安と懸念を抱かせることとなった決算であることから、認めることはできない。

また、今後の市政運営において、市民生活に影響を与える重大事項については、市民の意見を充分に聞き、拙速な判断をせず、今以上の丁寧な説明をすることを強く求めるものである。

以上の理由から第71号議案に反対である。

賛 成

佐久間 儀郎

本市では、高齢化が進行する中、扶助費をはじめとする社会保障費、民生費、衛生費などの経常的経費の割合が増すばかりで、近年は思うほどに投資的経費に手当てをする余裕がない状況が続いている。

そうした厳しい財政環境下において、市は「白石市行財政改革推進計画(集中改革プラン)(第四次改訂版)」に基づき、効率的で質の高い行政運営と健全財政の維持に積極的に取り組んだ決算であると考えている。

これは、一般会計の主要な財政分析指標において、財政力指数、経常収支比率、公債費比率など、それぞれが前年度よりも良化していることから認められるものである。

一般会計において、実質単年度収支額は3億3千420万1千余円で、平成27年度以来の黒字計上となった。

その要因の一つは、監査意見書が指摘するように、数力年度にわたりに行われてきた財政調整基金の取り崩し額がゼロ円

であったということである。結果として、財政調整基金の年度末残高は22億6千57万9千円になっている。

財政調整基金は、経済の変動などによる財源の不足、災害対策および市債の償還の他、必要と認められる事件に要する経費に充てることにより、市政の調整を図り、もってその健全な運営に資するために設置されている。

令和元年度は、昨年10月の令和元年東日本台風による被害への応急復旧措置などにおける経費の財源に充てられたことは記憶に新しく、財政調整基金条例の設置目的に則して、的確で良好な財政運営であったと言える。

さらに申し上げれば、収支末済額は、一般会計および特別会計を合わせて5億7千811万1千余円で、前年度と比べ0.71%、413万8千余円減少している。

これまで増加傾向にあったが、滞納者への督促や催告状の送付、納付の利便性を高めた夜間収納窓口の浸透、そして滞納者